

平成 21 年度「日米欧アジア機械産業の国際競争力分析」に係る委託先の公募について

平成21年8月3日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

1. 委託目的

- ・本調査の目的は、機械関係16業種を対象に、日本、北米、欧州、アジアを国籍とする企業の国際競争力を、連結財務指標を使用して分析し、我が国機械産業の国際競争力の水準を定期的観測するとともに、競争力が上下した原因を分析し、我が国企業の競争力強化対策及び政府の競争力強化政策立案の資料とすることにある。

2. 調査内容

i. 方法

- ①下記対象企業・セグメントについて、各社ホームページの年次報告や10kなどから必要な財務指標を収集する。なお、対象企業のセグメントで、必要な財務指標が無い場合には、全社の指標から、セグメントの売上高や営業利益でセグメント配賦キーを作り、財務指標を作成する。
- ②調査対象企業から収集したデータをもとに、4地域企業群の売上高、利益率、ROE、国際競争力指数、R&D・設備投資と競争力との関係を図表にまとめ、分析する。

ii. 対象企業

分析対象企業は、16業種の日米欧アジアの4地域に国籍をおく公開企業の売上高上位 5 社（ただし、各地域に 5 社存在しない場合や売上高が最上位企業の 1/10 に満たない場合は 5 社以内とする）。なお、複数のセグメントを持つ企業でそのセグメントの売上高が上述の上位5位に入る場合は、そのセグメントをその対象業種の企業に含める（最大：4地域×16業種×5 企業・セグメント=320企業・セグメント）。

iii. 対象分野(セグメント)

自動車、家電、事務機、通信機器、コンピューター、建設機械・農業機械、半導体・液晶、半導体製造装置、工作機械、重電・産業機械、医療機械、サービス・ソフト、船舶・造船、航空・宇宙、プラント・エンジニアリング・自動車部品の16業種を基本とする（ただし、調査実施前に分野を検討し、分野が増減する場合は、予算額を変更する）。

iv. 調査対象決算期

2008年8月期～2009年3月期

(2) 調査項目

i. 調査対象企業・セグメントの特定

上記16業種の日米欧アジア地域の売上高上位 5 社・セグメントを特定するとともに、売上高の

ランキング表を作成する(日機輸で内容をチェック)。

ii. データ作成

決算期が08年8月～09年7月までの調査対象企業について、売上高、総利益額、営業利益額、総資産、株主資本額、キャッシュフロー、研究開発費、設備投資額(減価償却費)のデータを収集する。

iii. 図表の作成

上記データに基づき、4地域企業群の16業種について、過去2年間の売上高伸び率、同シェア、総利益率、営業利益率、ROE、売上高純利益額、純資産回転率、財務レバレッジに関する図表を作成する。

iv. 国際競争力指標の作成・分析

日米欧アジアの機械産業と16業種について、製造段階の競争力については、売上高総利益率×売上高シェアから、総合的(経営段階の)競争力については、売上高営業利益率×売上高シェアから国際競争力指標を作成して、日米欧アジアの国際競争力を比較し、わが国機械関係企業の国際競争力水準、各段階での強さ、弱さの原因を探り、さらに問題点、課題、対応策を分析する。

また、日本企業7社について売上高原価の内訳と販売管理費の内訳を分析し、競争力の変化との関係を説明する。

なお、売上総利益率がマイナス、あるいは営業損失により売上高営業利益率がマイナスとなる場合は、各売上高利益率は「0」とみなす(今回、この方法で競争力の差が生まれない場合には、1998年度からもとの方法に戻す)。

v. 研究開発費・設備投資と国際競争力の関係の分析

日米欧アジアの機械産業と16業種について、研究開発費及び設備投資額と競争力の関係について分析するとともに、海外売上高比率と競争力の関係についても分析可能性を検討する。

vi. 海外売上高比率と国際競争力との関係の分析

前述の日本企業7社と海外代表企業7社について、海外売上高比率と国際競争力との関係を分析する。

なお、上記の分析は基本的に連結財務諸表を用いる範囲とする。

(3) 報告書及び調査データの提出

調査分析結果は報告書にとりまとめ、電子データで提出する。

調査終了後、次のデータを提供する。

- ①セグメント情報、セグメント配布基準
- ②個別企業財務データ
- ③競争力指標、総利益率、営業利益率
- ④研究開発費、設備投資額
- ⑤製造原価、販売管理費

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限700万円(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成21年11月30日まで
- ・ 提出物 : 報告書1部(電子データとハードコピー) 提出期限:平成21年10月15日
- ・ 関係資料1部(電子データ)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成21年8月3日～8月10日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード([WORD 形式はこちら](#)、[PDF 形式はこちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

8. 審査結果

平成21年8月17日(予定) HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 金丸

Eメール:(kanemaru@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上